

アメリカ相互関税問題におけるタイの動向 2026年1月

1月に発表された関税に関する重要トピックは下記の通りです。

① タイの輸出業界は米国最高裁判所の判断を注視

タイの輸出業界関係者は 2026年1月14日に米国最高裁判所が相互関税政策の正当性判断を下したことを注視しており、これがタイ製品への関税負担に影響する可能性を見ています。米国側の政策変更があれば、タイ経済・輸出戦略に直接的な影響が発生するという状況です。

② 輸出企業のリスク評価と見通し

タイの船会社団体や輸出業界は、今後の輸出成長について慎重な見方を示しつつ、19%の相互関税が続く場合の輸出成長率を2~4%程度と推計するなど、関税負担の影響分析を行っています。

「タイ主要財閥の近年の動向と日本の中小企業の参入機会」

今回はタイ主要財閥の近年の動向と日本の中小企業の参入機会についてレポートします。タイ経済は近年、観光・製造業を中心とした成長モデルの限界に直面しています。

その中で、タイの大手財閥各社は事業再編・選択と集中・世代交代を進めており、従来は閉鎖的と見られていた財閥経済の内部に、新たな協業余地が生まれつつあります。特に注目すべき点は以下の2点と考えられます。

① 非中核事業の整理に伴う外部委託・外注ニーズの増加

② デジタル化・環境対応分野における人材・技術不足

これらは、日本の中小企業にとって参入余地が最も生まれやすい局面ともいえます。

各項目とそれにおける日本の中小企業の参入機会について説明します。

① 非中核事業の整理に伴う外部委託・外注ニーズの増加

建設資材、製紙から石油化学まで手広く事業を行う The Siam Cement Group (SCG) は、海外投資や関連会社への関与を縮小し、資本の再配分を進めています。これは単なる縮小ではなく、「自前主義からパートナー活用型への転換」を意味します。

日本の中小企業にとっての機会

- 特定工程・材料・装置に特化した技術提供
- 試作・少量多品種対応など、大企業が内製しにくい領域
- グリーン素材、省エネ関連の周辺技術

また石油事業大手 PTT Public Company Limited では、

収益性の低い新規事業を整理し、既存インフラの高度化・効率化へと重点を移しています。

日本の中小企業にとっての機会

- ・設備保全、検査、モニタリング関連技術
- ・省人化・安全対策・DXツール
- ・小規模でも実装可能な現場改善ソリューション

「大規模投資ありき」ではなく、現場単位で価値を出せる技術が評価されやすい局面です。

② デジタル化・環境対応分野における人材・技術不足

小売り大手 Charoen Pokphand Group (CP グループ) は、通信・データセンター・AI 関連投資を継続しており、農業・食品中心の財閥から「デジタル基盤企業」への進化を志向しています。

日本の中小企業にとっての機会

- ・データセンター向け設備・部材・保守技術
- ・食品・物流×IT (トレーサビリティ、品質管理)
- ・AI 導入のための前後工程 (データ整理、現場実装)

大手 Sier (システム・インテグレーター) ではなく「現場実装できる中小企業」が求められる領域が多い点が特徴です。

以上、これまでそれぞれの専門的技術やテーマを持った展示会では「財閥所属の意思決定者の訪問が多い」という傾向がありましたが、この傾向は今後強くなるとみられ、絞った狭いテーマの展示会出展にも十分に検討の余地が出てきたと言えます。



↑実はタイでは Royal Rainmaking Department (王室人工降雨局) という部署があり、干ばつや PM2.5 対策として、飛行機で雲に塩化ナトリウム・ドライアイス等を散布し雨の発生確率を上げる活動が実施されています。実際に今年初頭にも雨が降り、人工降雨と発表されています。